⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑺　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒950―8801 新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館　国土交通省北陸地方整備局総務部経理調達課経理情報係　八木　毅善　電話025―370―6650
⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
上記３⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　紙入札方式による入札書の提出場所等　上記３⑴の問い合わせ先と同じ
⑷　入札説明書の配付期間、場所及び方法　平成26年１月24日から平成26年３月17日まで、上記３⑴の場所にて配付する。
⑸　電子入札システムによる申請書等の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　平成26年２月21日16時00分
⑹　電子入札システムによる入札書の受領期限及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成26年３月17日16時00分
⑺　開札の日時及び場所　平成26年３月18日13時30分　北陸地方整備局会議室
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示した特定役務を履行できることを証明するための申請書等を提出しなければならない。
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに申請書等を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、入札参加希望者は開札日の前日までの間において当該申請書等に関し、当局より説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、提出する申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると当局が判断した申請書等及び入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　本案件に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札の決定及び契約締結は平成26年４月１日を予定するが、当該案件に係る平成26年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Matubara, Deputy Director-General Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation and administration for Wide Area Network system, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2014 to 31 March 2015
⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B “Provision of services” in the Kanto・Koshinetsu district or Tokai・Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013／2014／2015
③　not be under suspension of nomination by Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification to Bid Opening
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　21 February 2014
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　17 March 2014
⑼　Contact point for the notice : Takeyoshi Yagi, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1, Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-City, Niigata-pref, 950―8801, Japan TEL 025―370―6650

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年１月24日
支出負担行為担当官
中国地方整備局副局長　尾藤　勇
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
**○第14号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　港湾ＷＡＮシステム保守管理業務　１式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成26年４月１日から平成27年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行回数は２回を限度とする。なお、再入札をしても落札者が決定しない場合、見積書の提出を行うこと。見積書提出意志がない場合は辞退届を必ず提出すること。何ら意志のない者は見積書提出意志のない者とみなすものとする。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、競争参加資格に必要な書類（以下、「調書」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑻　本業務における開札は、落札決定を保留した上で行うものであり落札及び契約締結は平成26年４月１日とするが、当該業務にかかる予算成立が平成26年４月２日以降となった場合は予算成立日とする。暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは暫定予算期間以降の契約については、本予算の成立をもって発効する。